

平成19年度境港市当初予算案について

「自立可能な財政基盤の確立」と「市民サービスの維持向上」の両立に向けて

地方自治体の予算編成をめぐる財政環境は、依然厳しい状況が続いています。

このような状況の中、平成19年度につきましても、標題のとおり、引き続き、現サービスを維持しながら、総人件費や投資的経費の抑制を中心とした歳出規模の適正化に努めています。

1 予算規模(一般会計)

119億1千万円 対前年度： 4億2千万円 (3.4%)

主な要因

- ・公債費(区画整理特別会計からの移管分除く。) + 8,433万円
- ・貸付金(中小企業金融対策) 3億2,148万円
- ・繰出金(下水道会計) 2億5,512万円

2 歳入の状況(一般会計)

市 税

39億9,706万円 対前年度 + 3億3,450万円(+ 9.1%)

- ・市民税は、税源移譲、税制改正等の影響により + 3億4,705万円
(個人 + 3億5,320万円、法人 615万円)
- ・固定資産税は、評価替えの次年度ということもあり + 1,480万円
- ・たばこ税 1,533万円

譲与税・交付金

7億8,070万円 対前年度 3億3,840万円(30.2%)

- ・所得譲与税は、税源移譲により皆減 2億7,600万円
- ・地方特例交付金は、税制改正等の影響により 4,500万円 など

地方交付税

29億1,000万円 対前年度 5,000万円(1.7%)

市 債

4億3,700万円 対前年度 9,880万円(18.4%)

- ・通常債 1億1,100万円、臨時財政対策債 3億2,600万円

引き続き中期的展望に立ち、市債借入を抑制した。

- ・市債借入額 4億3,700万円 < 市債元金償還金 15億6,848万円
(参 考)

年度末市債残高

17年度 164億5,916万円
18年度見込み 156億4,473万円
19年度見込み 145億3,695万円

基金繰入金

2,213万円 対前年度 9,597万円(81.3%)

特定目的の基金からの繰入に限定し、一般財源補填的な取り崩しは抑制できた。

(参 考)

年度末基金残高

17年度 35億1,646万円

18年度見込み 35億1,646万円

19年度見込み 34億9,433万円

3 歳出の状況(一般会計)

人件費

22億2,966万円 対前年度 1,706万円(0.8%)

- ・一般職員 1,221万円：職員数の減(2名)、退職者の増(+ 1名)
- ・議員 1,431万円：議員数の減(2名)

扶助費

22億280万円 対前年度 + 1億1,462万円(+ 5.5%)

- ・支援費(自立支援費含む。) + 935万円、生活保護費 + 838万円、
児童手当 + 2,946万円、保育所運営(私立) + 3,910万円

投資的経費

5億9,442万円 対前年度 + 2,350万円(+ 4.1%)

- ・耐用年数等を考慮しながら、現有施設の機能保持のための施設改修に主眼を置いた。
- ・竜ヶ山陸上競技場改修 1,591万円、竜ヶ山球場改修 735万円、中浜港斜路改修 1,748万円、
上道小学校プール改修 1,456万円、誠道小学校冷暖房設備改修 4,042万円、
上道公民館トイレ等改修 1,515万円、老人福祉センター屋根外壁改修 1,257万円、
市営第2夕顔団地外壁改修 1,303万円、市民の森トイレ整備事業 1,207万円 など

公債費

18億2,639万円 対前年度 + 3億6,519万円(+ 25.0%)

- ・区画整理会計(保留地事業分除く。)公債費を一般会計へ移管 + 2億8,083万円、
・上記特殊事情を除く公債費の増 + 8,433万円(西部地震関連債の償還ピーク)

繰出金

13億5,493万円 対前年度 5億2,552万円(27.9%)

- ・公共下水道事業費 2億5,512万円、区画整理事業費 2億8,050万円

4 予算のポイント

変わらぬ市民サービスの提供

- ・歳出削減を実施しながら、ほぼ昨年度と変わらぬ市民サービスを継続実施
- (参考) (1) 新規提供サービス、住民負担の軽減
- ・税制改正に伴う住民負担増に対する激変緩和措置
平成18年度の税制改正に伴い、市民税が非課税世帯から課税世帯に変わることによって受けられなくなっていた福祉サービス等の2年間(H19,20)実施
 - ・生活困窮世帯、新生児のいる世帯等への可燃ごみ袋の無償配布
 - ・保育料(保育所)の引下げ
 - ・その他新規事業(別紙参照)
- (2) 廃止サービス、住民負担の増加
- ・交通災害共済助成金の廃止
掛金1000円に対し、70歳以上と中学生以下100円補助、保護世帯等300円補助
 - ・下水道使用料の見直し
 - ・70歳以上のがん検診自己負担の見直し、その他2項目

持続可能な財政基盤整備の進捗

- ・歳入に見合った歳出規模への圧縮(=公債費抑制、歳出削減、6年連続のマイナス予算)
- ・歳出削減(必要最小限の経費での事業実施、経常経費マイナス3.5%)
- ・市債発行額の抑制(=市債残高の激減、プライマリーバランスの改善)
投資的経費の厳選、現有施設の健全活用の優先
近未来に行うべき現施設の建替えや新規施設建設等への準備
- ・基金繰入の減(基金現在高の確保、土地開発公社支援策の継続可能)

子育て支援の充実

- ・保育所のフルサービス化(延長保育、土曜日午後保育、休日保育、未満児保育、一時保育)
- ・保育料の引下げ(再掲) 平均 14.5%
- ・認可保育園の追加

教育環境の整備

目的別の主な経費が減となる中、教育費1.9%の増加

- ・小中学校の耐震診断の一括実施(将来の整備計画策定の基礎)
- ・のびのび浜っ子育成事業(小中全校への学習支援補助員の独自配置)の継続
- ・国際理解教育推進事業や青少年芸術鑑賞事業の充実
- ・誠道小学校冷暖房設備改修事業、上道小学校プール改修事業

中海圏域の連携強化

- ・ベーロン選手権中海大会の実施

土地開発公社の支援

- ・無利子貸付(18億円)
- ・人件費支援

借入額の減少 約57億円(H17年度末) 約51億円(H18年度末見込)

教育と福祉の充実

延長・土曜日午後保育事業	1,134万円
多様な保育ニーズに応えるため、平日の延長保育、土曜日午後保育の公立保育園の全地区実施	
保育料（保育園）の引下げ	2,920万円
平均14.5%の引下げ、特に負担感の大きい3歳未満児の保育料は23.1%引下げ	
認可保育園の追加	3,426万円
夕日ヶ丘の認可外保育園を新たに認可	
妊娠期からの読み聞かせ事業	42万円
母子手帳の交付時に、子どもへの接し方などについて記したパンフレットと絵本を贈呈	
障害者地域活動支援センター事業	601万円
小規模作業所で行う授産活動、日中活動等の福祉サービスの提供	
青少年芸術鑑賞事業	215万円
児童・生徒が生徒の芸術に触れる機会を拡充	
国際理解教育推進事業	240万円
海外での体験を将来に活かしてもらうよう、中学生に外国を肌で触れさせる場を提供	
のびのび浜っ子育成事業	998万円
小・中学校全校に市独自で学習支援補助員を配置	
上道小学校プール改修事業	1,456万円
老朽化したプールの改修	
誠道小学校冷暖房設備改修事業	4,042万円
暖房機器の復旧に併せ、除湿設備を追加し、児童の教育環境を整備	
義務教育施設の耐震診断事業	4,358万円
小中学校施設のうち耐震診断が必要である全29棟について調査を実施	

産業の活性化

全国和牛能力共進会サブ会場イベント事業	1,000万円
5年に一度の和牛の優劣を競う全国大会のサブイベント会場として、様々なイベントを開催	
ベニズワイガニ休漁支援事業	846万円
資源回復を目的とする休漁期間延長に伴う漁業経営維持費の支援（鳥取県船籍5、島根県船籍5）	
弓浜鉾産地維持緊急対策事業	164万円
伝統工芸である弓浜鉾を将来に継承していくため人材育成等を図る取組みを支援	
妖怪そっくりコンテスト補助金	150万円
「妖怪そっくりコンテスト」の開催を支援	

都市基盤整備

老人福祉センター屋根外壁改修事業	1,257万円
老朽化した屋根・外壁の改修	
市民の森トイレ整備事業	1,207万円
水洗トイレを新築し、市民の憩いの場としての公園施設機能を充実	
市営第2夕顔団地外壁改修事業	1,303万円
建物の劣化防止や外壁剥離による事故防止のため改修	
中浜港斜路改修事業	1,748万円
老朽化した市民艇庫スロープを撤去し、新たなスロープを設置	
竜ヶ山陸上競技場改修事業	1,591万円
陸上競技場の老朽化した全天候舗装走路などの改修	
竜ヶ山球場改修事業	735万円
老朽化した内外野の整備	
上道公民館トイレ等改修事業	1,515万円
下水道接続に併せ、新たに身障用トイレを設置	

その他

境水道渡船代替バス運行支援事業	127万円
境水道渡船廃止に伴う生活路線を確保するためのバス運行を支援	
市民出合いの場交流事業	20万円
独身男女の出会い・交流の場を提供	
全国ペーロン大会開催事業	150万円
全国ペーロン選手権中海大会の開催	
境港土地開発公社への無利子貸付	18億円

6 行革効果

平成19年度予算案における主な見直し内容

(単位:千円)

項 目	効果額	説 明
1 事務事業の見直し	6,825	
交際費	200	市長 100 議長 100
その他	6,625	
2 人件費の抑制	166,533	
特別職	36,132	
(1) 議員(報酬カット、定数減)	28,746	報酬10%減、定数 18名 16名
(2) 市長、助役、教育長	6,955	市長20%、助役・教育長15%カット
(3) 農業委員	431	定数見直し4月～8月分
一般職	130,401	
(1) 給与の削減	78,371	平均4%(1～5%)
(2) 職員数の削減	52,030	3人純減と9人退職6人採用による新陳代謝
3 各種委託業務の見直し	34,047	
固化灰運搬委託	3,627	
施設点検整備委託	6,227	浄化センター、清掃センターなど
はまループバス運行管理委託	2,111	入札による
学校浄化槽維持管理委託	1,606	
下水道汚泥処理委託	6,662	セメント材料として再利用
その他	13,814	
4 負担金・補助金の適正化	33,453	
就園奨励費	2,057	算定基準の据え置き
西部広域行政管理組合負担金	21,348	消防組織体制の見直しによる休日勤務手当ての削減 人件費の適正化
私立保育園運営費助成	4,047	制度改正に伴うもの
境港市観光協会補助金	3,849	みなとまち商店街職員不補充
交通災害共済助成金	180	助成金の廃止
その他	1,972	とっとりコンベンションビューロー補助金など
5 財源の確保	38,574	
使用料等の改正等	38,147	
(1) 下水道使用料	37,401	
(2) その他	746	各種がん検診個人負担金ほか
広告掲載収入	427	
(1) 市報・ホームページ	427	
合 計	279,432	

土地開発公社支援策

(単位:千円)

項 目	効果額	説 明
土地開発公社支援策	44,606	
資金貸付(18億円)	36,000	利率2%を想定
公社職員人件費負担金	8,606	公社の人件費負担を凍結

当初予算比較

歳出予算の比較

(単位:億円)

項目	H14	H19	増減 (H19-H14)	増減率
人件費	27.4	22.3	5.1	18.6%
扶助費	15.7	22.0	6.3	40.1%
公債費	16.2	18.3	2.1	13.0%
投資的経費	24.8	5.9	18.9	76.2%
繰出金	17.0	13.6	3.4	20.0%
その他	59.4	37.0	22.4	37.7%
合計	160.5	119.1	41.4	25.8%

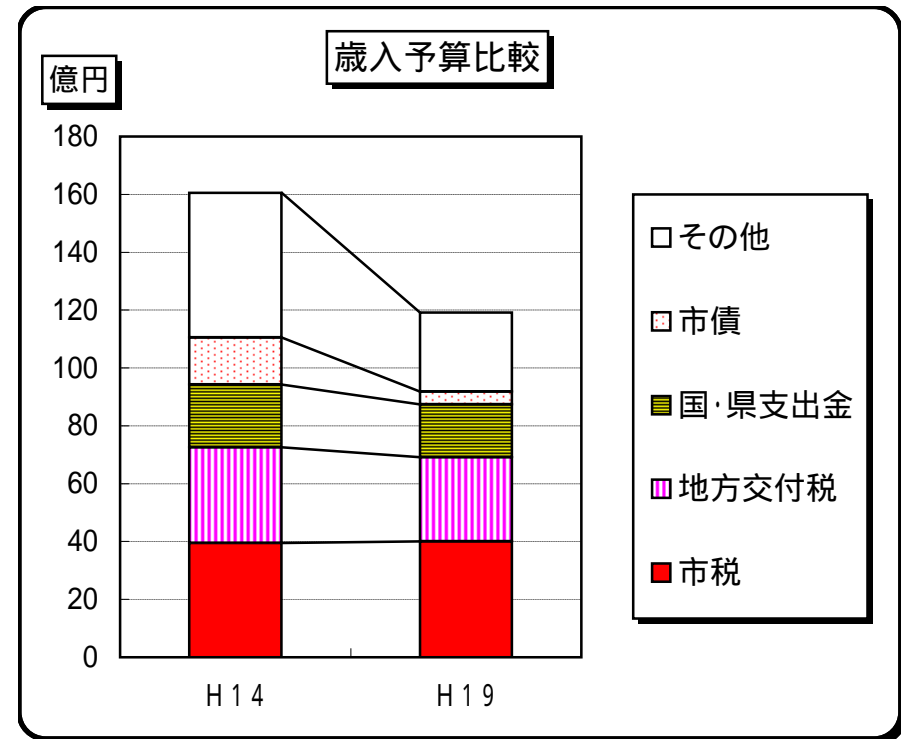
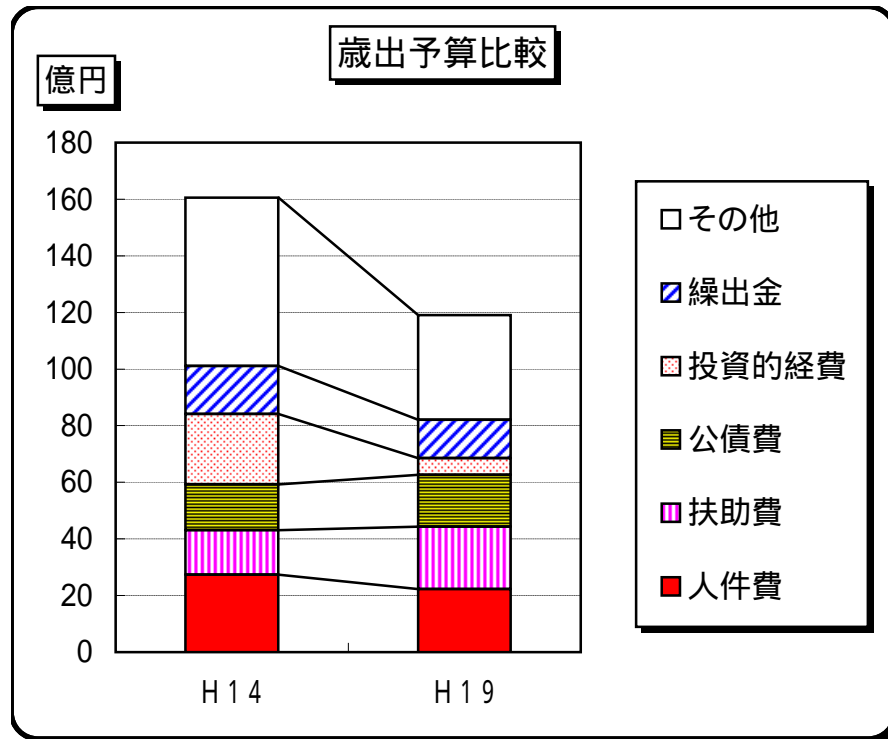
その他は、物件費、補助費等、維持補修費など

歳入予算の比較

(単位:億円)

項目	H14	H19	増減 (H19-H14)	増減率
市税	39.5	40.0	0.5	1.3%
地方交付税	33.1	29.1	4.0	12.1%
国・県支出金	21.7	18.3	3.4	15.7%
市債	16.2	4.4	11.8	72.8%
その他	50.0	27.3	22.7	45.4%
合計	160.5	119.1	41.4	25.8%

その他は、譲与税・交付金、分・負担金、使用・手数料、繰入金、諸収入など



人件費等の推移グラフ

